

平成29年度事業計画

1 事業活動方針

我が国の景気は緩やかな回復を続けており、日本銀行横浜支店の出した神奈川県金融経済概況では、設備投資は一段と増加している。家計部門でみると、雇用・家計所得環境は全体として改善しており、個人消費は持ち直しの動きがみられるとされています。

また一方で、我が国の65歳以上の人口は、世界でも類を見ない高齢化が進行し、総務省統計局のデータによれば平成28年9月1日現在、日本の総人口は1億2,690万人で、65歳以上の人口は3,454万人となり、高齢化率27.2%と、急速に高齢化が進んでいます。

こうした状況の中で、高齢者の就業意欲は高く、60歳以上の人で65歳以上まで働きたい人が9割に達するという国の調査結果もあります。また、高齢者の就業ニーズが多様化していることから、増加する高齢者の就労の場の確保や様々な形態の働き方への対応が求められています。こうしたニーズを踏まえた活動展開が必要となり、日頃から地域に密着した仕事を高齢者に提供するシルバー人材センターの更なる発展が期待されています。

当センターは、地域で共に働く高齢者の拠点として、関係機関との連携を密にし、会員と役職員が一丸となって「自主・自立、共働・共助」の理念と自主的効果的な事業運営のもと「地域社会に貢献する魅力あるシルバー人材センター」となることを目指して、次の事業に取り組んでまいります。

2 事業実施計画

(1) 就業機会の拡充・開拓

会員自らの能力や希望に応じた就業機会の開拓と提供の促進を図るため、一般家庭や民間事業所、公共団体等に対してセンター事業の普及啓発に努め、就業開拓活動を推進します。

- ① 現在継続的に契約している受注を確保出来るよう会員の資質向上を図ります。また、就業開拓委員を中心に民間事業所等を訪問するなど新規受注の拡大に努めます。
- ② 会員による「口コミ」を活用し、主に一般家庭への就業機会の拡大に積極的に取り組みます。
- ③ 女性会員の就業先として需要拡大が見込まれる家事援助サービスについて、会員のスキルアップと人材確保を図り受注体制を整えます。
- ④ 地域班と連携した就業開拓活動を促進し、地域ニーズの把握に努め、効率的な就業機会の掘り起しを図ります。
- ⑤ 会員の自由な発想に基づく新規事業の開拓に努めます。

(2) シルバー派遣事業への取組みの強化

高齢化や労働人口の減少が進行する中、国においては、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での就業促進が重要であるとしており、補助対象事業として派遣事業が推進されています。

請負・委任契約では受注出来ない混在就業や指揮命令を受ける業務について、派遣契約で受注出来ることを積極的に周知し、就業開拓の促進を図ります。

- ① 派遣事業主の神奈川県シルバー人材センター連合会と連携しながら派遣事業の推進を図ります。
- ② 就業開拓委員を中心に、民間事業所等を訪問する際には、派遣事業を積極的にPRし就業開拓に努めます。
- ③ 請負・委任業務について就業実態の確認を行い、適正就業ガイドラインに沿って会員及び発注者に適正就業の理解を得るための啓発を行います。また、請負・委任契約に適さない業務は、派遣契約に移行するなど適正化を図ります。

(3) 職業紹介事業

職業紹介事業は「高年齢者の雇用の安定等に関する法律」が改正され、平成26年10月より無料職業紹介事業から有料職業紹介事業に移行しています。請負・委任、派遣に加えて直接雇用が出来るこの事業を、発注者の要望に柔軟に対応できるよう会員等の就業機会拡大の一つとして実施します。

(4) 公平な就業機会の確保

会員が公平に働く機会を得られるよう「自主・自立、共働・共助」の理念に基づき、企画調整委員会を中心に長期就業の是正やワークシェアリングを進めます。

- ① 公共施設管理業務等における就業期間に関する要綱の適正な運用を行います。
- ② 民間の継続業務における長期就業の是正およびワークシェアリングを進めます。

(5) 組織体制の強化

① 地域班活動

各地域班役員を中心に地域班における行事や会合等を通じて、会員同士のコミュニケーションを図り、活発な地域班活動を推進します。

② 職群班活動

職群班体制の見直しを進めるとともに、新規就業会員を含めた後継者育成や会員の技能レベル向上を図ります。

③ ゴールド会員（仮称）

加齢等により就業がすることが難しくなった会員も、親睦活動やボランティア活動等センター事業に参加することにより、健康維持や生きがいづくりに役立てるような組織づくりを企画調整委員会において引き続き検討します。

④ 事務局体制

センターの事業を適正に実施していくために、役員、会員のサポート役を担う事務局職員の資質向上に努めます。

(6) 技能及び知識の研修

就業機会の拡大と就業に必要な知識及び技能の付与を目的として、各種講習会を開催します。また、会員の入会者数増加も目的の一つとし、一般市民も対象とした講習会を開催します。

【会員及び一般市民】

- ① 刃物研ぎ・障子張り講習会
- ② 襖・網戸張り講習会
- ③ 植木剪定講習会

【会員対象】

- ① 清掃講習会
- ② しめ縄づくり講習会
- ③ 普通救命講習会
- ④ 交通安全講習会

【入会希望者対象】

- ① 入会説明会
- ② 接遇講習会

(7) 安全・適正就業

安全就業はセンター事業において最優先の課題です。安全就業推進計画に基づいて、全会員が危険に対する認識力や安全意識を高めるための取組みを推進します。

適正就業は法令遵守の観点から重要な取組みです。組織的な自己点検を実施し適正就業を推進します。

- ① 安全管理委員会を中心に行っている就業場所の安全パトロールを引き続き実施し、就業場所の安全確認と安全対策の徹底を図ります。

- ② 事故の発生しやすい植木剪定作業や除草作業では、作業前のミーティングを義務付け「業務内容・安全対策確認書」を活用して、安全用具着用の徹底を図り、安全就業に対する意識を高めます。
- ③ 普通救命講習や交通安全講習を実施し、救急時対応の習熟や、就業途上での事故防止を図ります。
- ④ 会報やホームページ等を利用して安全意識の普及啓発に努めます。
- ⑤ 「事故0」の達成には、まず会員自身が健康管理の意識を持つことが大切であることから、年1回以上の健康診断の受診を奨励します。
- ⑥ 厚生労働省が作成した適正就業ガイドラインを活用して会員及び発注者に対して適正就業の啓発を行います。また、現在受注している業務がシルバー事業として適正であるか否かを確認し、契約内容の適正化を図ります。

(8) 情報の収集及び提供

関係機関の協力を得て高齢者の就業等に関する情報を積極的に収集し、広く市民に対しセンター事業の目的や活動内容の情報を提供していきます。

- ① 広報委員会が編集する会報「シルバーいせはら」を年4回発行し、会員及び関係機関に配布してセンター事業の啓発に活用します。
- ② パンフレットやチラシ等を公共施設等に設置することにより、会員の入会促進や就業の拡大を図ります。
- ③ 一般市民も対象にした講習会は、市広報だけでなく、地域情報誌等も活用して広く受講者を募集します。そして一般市民の受講者には入会を促すなど会員の確保を図ります。
- ④ ホームページでは、センターの活動状況や事業実績などの情報を掲載し、センター事業に関する情報提供を行います。
- ⑤ 伊勢原観光道灌まつりや公園緑花まつり等のイベントに参加しセンター事業の普及啓発に努めます。

(9) 財政基盤の強化・安定化

センターの事業運営を安定的に持続するためには財政基盤の安定が必要です。経費の節減、事務処理の一層の効率化を図り、自主財源の確保に努めます。

(10) 中期基本計画（平成28年度～平成32年度）の進捗管理

当センターの運営及び事業展開の基本方針である中期基本計画について、平成28年度に策定した第2次中期基本計画は2年目を迎えます。1年目の評価・検証を行い、期間内の目標達成を目指します。

(11) 設立20周年記念事業の実施

平成29年度に設立20周年を迎えるにあたり、平成28年度に設立した実行委員会において企画した記念事業について、会員・役員と共に具体的な準備を進め実施します。

(12) ボランティア活動の実施

地域に根差した活動を進めるセンター事業の一環として、ボランティア活動を積極的に推進し、センターの存在と活動を広く地域社会にアピールすると同時に地域社会への貢献に努めます。

- ① 伊勢原観光道灌まつりメイン会場の清掃作業、植木班による公共施設の植木剪定等のボランティア活動を引き続き実施します。
- ② 将来を担う子ども達の安全を願って、通学路等を巡回する「子ども見守り」ボランティア活動を引き続き実施します。
- ③ ボランティア活動に対する会員の意識向上を図ります。

(13) 会員の福利厚生

- ① 会員間の親睦を図るため、企画調整委員会で企画するバス旅行などの親睦事業を引き続き支援します。
- ② 会員同士の楽しいふれあいの場となり、生きがいや仲間づくりを醸成する同好会活動を支援します。

収 支 予 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	297,000,000	297,000,000	0
受取配分金	270,000,000	270,000,000	0
受取材料費等	5,000,000	5,000,000	0
受取事務費	22,000,000	22,000,000	0
労働者派遣事業等受託収益	170,000	56,000	114,000
労働者派遣事業等受託収益	170,000	56,000	114,000
受取会費	1,880,000	1,900,000	△ 20,000
正会員受取会費	1,880,000	1,900,000	△ 20,000
受取補助金等	23,580,000	23,480,000	100,000
受取連合交付金	10,038,000	9,888,000	150,000
受取(市)補助金	13,542,000	13,592,000	△ 50,000
雑収益	5,000	5,000	0
受取利息	5,000	5,000	0
経常収益計	322,635,000	322,441,000	194,000
(2) 経常費用			
事業費	315,000,000	316,077,000	△ 1,077,000
支払配分金	270,000,000	270,000,000	0
支払材料費等	5,000,000	5,000,000	0
給料手当	15,535,000	16,091,000	△ 556,000
臨時雇賃金	7,034,000	9,316,000	△ 2,282,000
法定福利費	2,753,000	2,894,000	△ 141,000
退職給付費用	958,000	894,000	64,000
福利厚生費	52,000	39,000	13,000
会議費	3,000	0	3,000
旅費交通費	44,000	40,000	4,000
通信運搬費	1,237,000	1,144,000	93,000
減価償却費	19,000	45,000	△ 26,000
消耗品費	502,000	548,000	△ 46,000
修繕費	330,000	250,000	80,000
印刷製本費	303,000	272,000	31,000
光熱水料	472,000	490,000	△ 18,000
賃借料	2,701,000	2,634,000	67,000
保険料	2,999,000	3,068,000	△ 69,000
諸謝金	1,898,000	343,000	1,555,000
租税公課	766,000	839,000	△ 73,000
支払負担金	333,000	357,000	△ 24,000
組織活動助成費	387,000	388,000	△ 1,000
委託費	1,478,000	1,190,000	288,000
教材費	95,000	153,000	△ 58,000
支払手数料	81,000	47,000	34,000
雑費	20,000	35,000	△ 15,000

収 支 予 算 書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	7,735,000	6,364,000	1,371,000
役員報酬	552,000	552,000	0
給料手当	3,702,000	3,131,000	571,000
法定福利費	601,000	493,000	108,000
福利厚生費	13,000	13,000	0
会議費	47,000	47,000	0
役員等旅費交通費	14,000	14,000	0
旅費交通費	11,000	11,000	0
通信運搬費	461,000	425,000	36,000
消耗品費	545,000	146,000	399,000
修繕費	50,000	30,000	20,000
印刷製本費	499,000	409,000	90,000
賃借料	265,000	238,000	27,000
保険料	235,000	217,000	18,000
諸謝金	60,000	0	60,000
租税公課	8,000	15,000	△ 7,000
支払負担金	286,000	270,000	16,000
委託費	346,000	329,000	17,000
支払手数料	10,000	9,000	1,000
雑費	30,000	15,000	15,000
経常費用計	322,735,000	322,441,000	294,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 100,000	0	△ 100,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 100,000	0	△ 100,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 100,000	0	△ 100,000
一般正味財産期首残高	35,856,667	35,856,667	0
一般正味財産期末残高	35,756,667	35,856,667	△ 100,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	35,756,667	35,856,667	△ 100,000

収 支 予 算 書 (注記)

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	100,000	0	100,000
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
20周年記念事業積立資産取崩収入	100,000	0	100,000
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	100,000	0	100,000
<投資活動支出>			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	100,000	0	100,000
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
財務活動収入計	0	0	0
<財務活動支出>			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	100,000	0	100,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受託事業収益	275,000,000	17,985,000	292,985,000	292,985,000	4,015,000	297,000,000
受取配分金	270,000,000	0	270,000,000	270,000,000	0	270,000,000
受取材料費等	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
受取事務費	0	17,985,000	17,985,000	17,985,000	4,015,000	22,000,000
労働者派遣事業等受託収益	0	170,000	170,000	170,000	0	170,000
労働者派遣事業等受託収益	0	170,000	170,000	170,000	0	170,000
受取会費	0	940,000	940,000	940,000	940,000	1,880,000
正会員受取会費	0	940,000	940,000	940,000	940,000	1,880,000
受取補助金等	0	20,905,000	20,905,000	20,905,000	2,675,000	23,580,000
受取連合交付金	0	10,038,000	10,038,000	10,038,000	0	10,038,000
受取（市）補助金	0	10,867,000	10,867,000	10,867,000	2,675,000	13,542,000
雑収益	0	0	0	0	5,000	5,000
受取利息	0	0	0	0	5,000	5,000
経常収益計	275,000,000	40,000,000	315,000,000	315,000,000	7,635,000	322,635,000
(2) 経常費用						
事業費	275,000,000	40,000,000	315,000,000	315,000,000	0	315,000,000
支払配分金	270,000,000	0	270,000,000	270,000,000	0	270,000,000
支払材料費等	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
給料手当	0	15,535,000	15,535,000	15,535,000	0	15,535,000
臨時雇賃金	0	7,034,000	7,034,000	7,034,000	0	7,034,000
法定福利費	0	2,753,000	2,753,000	2,753,000	0	2,753,000
退職給付費用	0	958,000	958,000	958,000	0	958,000
福利厚生費	0	52,000	52,000	52,000	0	52,000
会議費	0	3,000	3,000	3,000	0	3,000
旅費交通費	0	44,000	44,000	44,000	0	44,000
通信運搬費	0	1,237,000	1,237,000	1,237,000	0	1,237,000
減価償却費	0	19,000	19,000	19,000	0	19,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
消耗品費	0	502,000	502,000	502,000	0	502,000
修繕費	0	330,000	330,000	330,000	0	330,000
印刷製本費	0	303,000	303,000	303,000	0	303,000
光熱水料	0	472,000	472,000	472,000	0	472,000
賃借料	0	2,701,000	2,701,000	2,701,000	0	2,701,000
保険料	0	2,999,000	2,999,000	2,999,000	0	2,999,000
諸謝金	0	1,898,000	1,898,000	1,898,000	0	1,898,000
租税公課	0	766,000	766,000	766,000	0	766,000
支払負担金	0	333,000	333,000	333,000	0	333,000
組織活動助成費	0	387,000	387,000	387,000	0	387,000
委託費	0	1,478,000	1,478,000	1,478,000	0	1,478,000
教材費	0	95,000	95,000	95,000	0	95,000
支払手数料	0	81,000	81,000	81,000	0	81,000
雑費	0	20,000	20,000	20,000	0	20,000
管理費	0	0	0	0	7,735,000	7,735,000
役員報酬	0	0	0	0	552,000	552,000
給料手当	0	0	0	0	3,702,000	3,702,000
法定福利費	0	0	0	0	601,000	601,000
福利厚生費	0	0	0	0	13,000	13,000
会議費	0	0	0	0	47,000	47,000
役員等旅費交通費	0	0	0	0	14,000	14,000
旅費交通費	0	0	0	0	11,000	11,000
通信運搬費	0	0	0	0	461,000	461,000
消耗品費	0	0	0	0	545,000	545,000
修繕費	0	0	0	0	50,000	50,000
印刷製本費	0	0	0	0	499,000	499,000
賃借料	0	0	0	0	265,000	265,000
保険料	0	0	0	0	235,000	235,000
諸謝金	0	0	0	0	60,000	60,000
租税公課	0	0	0	0	8,000	8,000

収支予算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
支払負担金	0	0	0	0	286,000	286,000
委託費	0	0	0	0	346,000	346,000
支払手数料	0	0	0	0	10,000	10,000
雑費	0	0	0	0	30,000	30,000
経常費用計	275,000,000	40,000,000	315,000,000	315,000,000	7,735,000	322,735,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	△ 100,000	△ 100,000
一般正味財産期首残高				31,100,529	4,756,138	35,856,667
一般正味財産期末残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667
II 指定正味財産増減の部						
(1) 収益						
収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 費用						
費用計	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0	0	0
指定正味財産期末残高				0	0	0
III 正味財産期末残高				31,100,529	4,656,138	35,756,667

収支予算書内訳表（注記）

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業					
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計			
【投資活動収支の部】						
＜投資活動収入＞						
特定資産取崩収入	0	0	0	0	100,000	100,000
20周年記念事業積立資産取崩収入	0	0	0	0	100,000	100,000
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	100,000	100,000
＜投資活動支出＞						
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	100,000	100,000
【財務活動収支の部】						
＜財務活動収入＞						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
＜財務活動支出＞						
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	100,000	100,000